



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社  
コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	489,441	1.7	24,317	14.4	20,706	△3.5	12,911	9.9
27年3月期	481,291	10.8	21,253	28.3	21,459	42.2	11,750	28.4

(注) 包括利益 28年3月期 4,282百万円 (△76.2%) 27年3月期 17,975百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.88	—	9.0	5.5	5.0
27年3月期	39.03	—	8.6	6.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 110百万円 27年3月期 94百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	371,243	147,756	38.9	477.63
27年3月期	375,184	145,383	37.9	472.65

(参考) 自己資本 28年3月期 144,543百万円 27年3月期 142,282百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,078	△22,805	△830	21,719
27年3月期	43,611	△18,139	△15,604	38,504

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,016	25.6	2.2
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	3,349	25.7	2.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		20.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	248,000	4.0	12,300	16.1	12,700	33.4	8,700	52.7	28.75
通期	494,000	0.9	24,500	0.8	24,300	17.4	16,200	25.5	53.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	326,078,030 株	27年3月期	326,078,030 株
28年3月期	23,447,477 株	27年3月期	25,043,383 株
28年3月期	301,126,996 株	27年3月期	301,067,635 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	343,449	△0.8	16,475	△1.7	16,065	△8.8	10,074	△8.0
27年3月期	346,094	9.6	16,766	49.5	17,617	54.9	10,956	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	33.38	—
27年3月期	36.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	294,439		100,744		34.2		330.88	
27年3月期	281,298		94,587		33.6		313.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 100,744百万円 27年3月期 94,587百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	6.1	8,100	10.1	8,500	13.6	5,800	19.1	19.05
通期	350,000	1.9	15,700	△4.7	15,800	△1.7	10,800	7.2	35.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

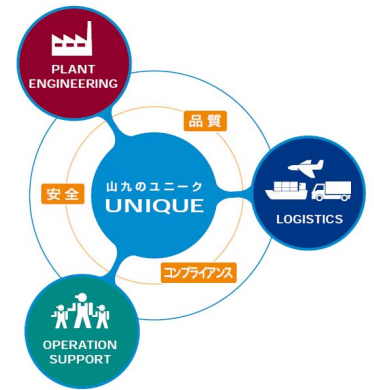
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料掲載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経済情勢など様々な不確定要素により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見直し)」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
6. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 30
(継続企業の前提に関する注記)	P. 30
7. その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国の追加利上げや中国経済の一層の悪化を懸念し、踊り場的な展開となりました。米欧で雇用・賃金の改善や原油安による実質所得の増加が個人消費を押し上げ、緩やかな拡大・回復を成す一方で、中国経済の減速や通貨安の流れが、新興国・資源国経済の下押し圧力となり、地政学的リスクの高まりもある中で、世界経済は停滞色が色濃いものとなりました。国内では、設備投資は総じて堅調に推移したものの、中国や新興国経済の減速は、輸出企業の業績押し下げや製造業の生産調整に影響し、景気の基調は横ばいでの推移となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内外貨物の集荷営業強化、新規物流センターの早期収益化や低採算作業からの撤退等、収益基盤の改善に取り組んで参りました。一方、機工事業分野では、海外における新規保全作業の本格化や国内製鉄所におけるコークス炉改修同調工事等の着実な受注および施工に加え、石化設備のSDM（大型定期修理工事）領域拡大に向け、注力いたしました。

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において「コスト構造改革戦略」、「事業戦略」、「経営構造改革戦略」の3点を重要戦略として掲げております。これらの重要戦略を軸とし、国内外の事業環境およびお客様の変化やニーズをいち早く捉え、「マーケットで勝てるコスト」の構築および「お客様のご期待を上回る提案」を積極的に行うことで、質の高いグローバルなサービスを提供できる企業価値の向上へ取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,894億41百万円と前期比1.7%の増収となりました。また、利益面においては、営業利益が243億17百万円と14.4%の増益となりましたが、為替評価損等の計上により、経常利益が207億6百万円と3.5%の減益となりました。また、山九重機工(株)との株式交換に伴い発生した負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は129億11百万円と9.9%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### a. 物流事業

港湾・国際物流では、国内の機械・設備輸出取扱いが前年比減少となりましたが、コンテナ取扱量は新規船社の航路獲得や既存船社の航路拡大等があり、第3四半期会計期間以降は回復基調に転じ、累計でも前年比増加となりました。この取扱量の回復を背景に収益改善を図ったことに加え、海外の機械・設備輸送作業が年間を通じ堅調に推移したことから、全体では増益となりました。3PL事業では、国内外における新規物流センター収益の早期安定化を進め、既存倉庫の貨種入替や低採算貨物の撤退等による収益向上を図ったことに燃料単価の低下も重なり、増収増益となりました。構内作業では、国内での単価改善や通信インフラ関連の物流作業が増加、海外でも東南アジア・中国・中東での石化構内における作業量が増加し、増収増益となりました。

売上高は2,570億22百万円と前期比2.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は66億59百万円と前期比15.6%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は52.5%であります。

#### b. 機工事業

設備工事関連では、国内におけるコークス炉改修を中心とした基盤整備工事や設備集約・効率化に伴う解体工事獲得等に注力したことに加え、生産設備の緊急復旧工事を受注いたしました。海外では、東南アジアでの受注拡大と事業本部による大型工事の施工管理体制強化が収益性向上に繋がり、増収増益となりました。設備保全作業は、中東における石化構内での新規作業や東南アジア・中国でのSDM・日常保全作業の増加に加え、国内製鉄所構内での設備保全・修繕作業が増加いたしました。しかしながら、今年度は国内における石油・石化構内設備のSDMがマイナー年であり、前年度メジャー年との工事量差によって保全作業全体では減収減益となりました。

売上高は2,093億64百万円と前期比0.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は158億88百万円と前期比13.6%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は42.8%であります。

## c. その他

システム開発案件や高速道路の点検・補修作業等の受注増加等により増収増益となりました。

売上高は230億54百万円と前期比5.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は14億76百万円と前期比22.2%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.7%であります。

## ②次期の見通し

次期の環境認識としては、米国は個人消費や住宅投資の下支えがあり、欧州は雇用改善や原油安を背景に内需の持ち直しが継続するものの、中国や新興国経済の減速影響から輸出の軟調が下押し圧力となり、景気の勢いは鈍化することが見込まれます。一方、国内では消費マインドの弱さは継続し、海外経済の減速や金融市場の変動等が重石となり、回復の力強さに欠ける展開になると見込んでおります。企業の設備投資につきましては、慎重姿勢が強まる動きはあるものの、競争力強化のための生産性向上や製造基盤整備、老朽化対策投資については、引き続き堅調に推移するものと予測しております。

かかる環境認識の下、当社グループは中期経営計画の二年目を迎え、最重要課題と位置付けている「創立100周年の先を見据えた収益力強化」について戦略的に取り組んで参ります。ここ数年、物流事業の構造改革と収益改善を目的とした投資により、その効果が具現化して参りましたが、次期には機工事業の成長戦略を成し得るために、人材育成と重機・機材への戦略投資を集中的に実施して参ります。将来に向けた機工事業の成長という実を得るため、種を蒔き、更なる動員力拡大と国内外での新規・既存両面での事業領域拡大を図って参ります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,940億円、営業利益245億円、経常利益243億円、親会社株主に帰属する当期純利益162億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,657億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ57億31百万円と3.3%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,054億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億90百万円と0.9%増加しました。主な要因は、新倉庫稼働等による有形固定資産の増加によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,235億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ192億73百万円と13.5%減少しました。主な要因は短期借入金の減少や納税等の資金支出に係る負債の減少等によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は999億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ129億59百万円と14.9%増加しました。主な要因は社債発行によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,477億56百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億73百万円と1.6%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少等との差によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.0ポイント上回る38.9%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167億84百万円減少し、当連結会計年度末残高は217億19百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、70億78百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等を主に、資金の収入は365億32百万円減少しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、228億5百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、資金の支出は46億65百万円増加しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、8億30百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、無担保国内普通社債を発行したこと等により、資金の支出は147億73百万円減少しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	37.9	37.9	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	33.1	42.0	41.9
債務償還年数 (年)	2.0	2.0	0.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	23.4	20.0	47.7	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期の利益配当金につきましては、当初配当予想より1円増配し、1株につき11.0円の配当を予定しております。

次期につきましては、株主に対する利益還元を機会をより一層充実したものとするため、中間配当を実施し、引き続き1株につき11.0円の配当(うち中間配当金5.0円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業等のリスク」の内容から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

(会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題)

平成27年3月期決算短信(平成27年5月12日)において開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sankyu.co.jp/ir/data.html>

(東証証券取引所ホームページ(上場会社情報検索サービス))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,777	21,806
受取手形及び売掛金	114,476	127,364
有価証券	1,438	1,508
未成作業支出金	2,675	3,601
その他のたな卸資産	1,486	1,442
繰延税金資産	3,310	2,399
その他	9,414	7,730
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	171,511	165,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,173	60,959
機械装置及び運搬具（純額）	14,566	15,243
土地	59,055	59,355
リース資産（純額）	6,748	7,371
建設仮勘定	11,048	2,904
その他（純額）	2,357	2,392
有形固定資産合計	143,949	148,227
無形固定資産		
のれん	7,651	7,775
その他	6,882	6,057
無形固定資産合計	14,533	13,833
投資その他の資産		
投資有価証券	24,930	19,191
退職給付に係る資産	1,505	4,295
繰延税金資産	7,456	9,177
その他	12,416	12,316
貸倒引当金	△1,120	△1,579
投資その他の資産合計	45,189	43,401
固定資産合計	203,672	205,463
資産合計	375,184	371,243



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,039	70,980
短期借入金	26,863	21,531
リース債務	3,614	4,023
未払法人税等	8,404	1,728
未成作業受入金	2,523	1,688
繰延税金負債	17	6
賞与引当金	5,237	4,618
役員賞与引当金	238	220
工事損失引当金	132	41
完成工事補償引当金	82	65
その他	27,700	18,676
流動負債合計	142,853	123,580
固定負債		
社債	12,000	32,000
長期借入金	30,554	22,519
リース債務	6,276	6,554
繰延税金負債	584	550
再評価に係る繰延税金負債	4,847	4,545
役員退職慰労引当金	180	190
退職給付に係る負債	29,028	29,610
資産除去債務	1,983	2,026
その他	1,491	1,909
固定負債合計	86,947	99,906
負債合計	229,801	223,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,272	12,726
利益剰余金	100,356	110,754
自己株式	△8,781	△8,668
株主資本合計	132,467	143,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,227	2,660
繰延ヘッジ損益	△210	△179
土地再評価差額金	△1,422	△1,319
為替換算調整勘定	2,567	△790
退職給付に係る調整累計額	1,652	739
その他の包括利益累計額合計	9,814	1,111
非支配株主持分	3,100	3,212
純資産合計	145,383	147,756
負債純資産合計	375,184	371,243

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	481,291	489,441
売上原価	443,024	446,451
売上総利益	38,266	42,989
販売費及び一般管理費	17,013	18,671
営業利益	21,253	24,317
営業外収益		
受取利息	410	408
受取配当金	442	432
持分法による投資利益	94	110
為替差益	699	—
その他	886	765
営業外収益合計	2,532	1,716
営業外費用		
支払利息	914	892
為替差損	—	2,567
その他	1,411	1,867
営業外費用合計	2,325	5,327
経常利益	21,459	20,706
特別利益		
受取補償金	757	—
負ののれん発生益	—	511
特別利益合計	757	511
税金等調整前当期純利益	22,217	21,218
法人税、住民税及び事業税	9,957	6,397
法人税等調整額	△145	1,710
法人税等合計	9,811	8,108
当期純利益	12,405	13,110
非支配株主に帰属する当期純利益	654	199
親会社株主に帰属する当期純利益	11,750	12,911

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,405	13,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△4,624
繰延ヘッジ損益	81	31
土地再評価差額金	312	238
為替換算調整勘定	2,867	△3,573
退職給付に係る調整額	1,992	△891
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△7
その他の包括利益合計	5,570	△8,827
包括利益	17,975	4,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,004	4,342
非支配株主に係る包括利益	970	△59

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	11,943	93,748	△8,750	125,562
会計方針の変更による累積的影響額			△2,891		△2,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,943	90,857	△8,750	122,671
当期変動額					
剰余金の配当			△2,715		△2,715
親会社株主に帰属する当期純利益			11,750		11,750
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			237		237
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			40		40
土地再評価差額金の取崩			185		185
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		329			329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	329	9,498	△31	9,796
当期末残高	28,619	12,272	100,356	△8,781	132,467

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,914	△291	△1,734	31	△358	4,560	3,020	133,143
会計方針の変更による累積的影響額								△2,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,914	△291	△1,734	31	△358	4,560	3,020	130,252
当期変動額								
剰余金の配当								△2,715
親会社株主に帰属する当期純利益								11,750
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								237
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								40
土地再評価差額金の取崩								185
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動								329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	81	312	2,535	2,011	5,254	79	5,333
当期変動額合計	312	81	312	2,535	2,011	5,254	79	15,130
当期末残高	7,227	△210	△1,422	2,567	1,652	9,814	3,100	145,383

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,272	100,356	△8,781	132,467
当期変動額					
剰余金の配当			△3,016		△3,016
親会社株主に帰属する当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分				0	0
株式交換による変動		454		1,032	1,486
連結範囲の変動			367	△882	△514
土地再評価差額金の取崩			135		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	454	10,397	113	10,964
当期末残高	28,619	12,726	110,754	△8,668	143,432

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,227	△210	△1,422	2,567	1,652	9,814	3,100	145,383
当期変動額								
剰余金の配当								△3,016
親会社株主に帰属する当期純利益								12,911
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								0
株式交換による変動								1,486
連結範囲の変動								△514
土地再評価差額金の取崩								135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,566	31	103	△3,357	△913	△8,703	111	△8,591
当期変動額合計	△4,566	31	103	△3,357	△913	△8,703	111	2,373
当期末残高	2,660	△179	△1,319	△790	739	1,111	3,212	147,756

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,217	21,218
減価償却費	12,458	13,600
のれん及び負ののれん償却額	1,490	1,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,428	△618
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,132	△3,221
受取利息及び受取配当金	△852	△840
支払利息	914	892
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△110
負ののれん発生益	—	△511
売上債権の増減額 (△は増加)	△552	△13,514
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	190	△930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,156	3,218
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	1,643	△716
その他	4,537	△489
小計	47,492	20,208
利息及び配当金の受取額	960	870
利息の支払額	△932	△915
法人税等の支払額	△3,909	△13,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,611	7,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35	△6
定期預金の払戻による収入	—	192
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,223	△3,576
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,423	1,666
子会社株式の取得による支出	△1,068	△95
有形固定資産の取得による支出	△11,924	△16,541
有形固定資産の売却による収入	720	138
無形固定資産の取得による支出	△1,909	△1,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64	△2,291
貸付けによる支出	△173	△144
貸付金の回収による収入	29	37
その他	△913	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,139	△22,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	142,668	194,867
短期借入金の返済による支出	△154,279	△197,716
長期借入れによる収入	12,960	—
長期借入金の返済による支出	△10,410	△10,496
リース債務の返済による支出	△3,687	△4,108
社債の発行による収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△31	△36
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,709	△3,008
非支配株主への配当金の支払額	△114	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,604	△830
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	△1,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,320	△17,885
現金及び現金同等物の期首残高	27,076	38,504
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	944
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	60	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47	155
現金及び現金同等物の期末残高	38,504	21,719

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

日本工業検査(株)

(株)インフォセンス

Sankyu (Singapore) Pte. Ltd.

P.T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

前連結会計年度において、非連結子会社であった広菱倉庫運輸(株)は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成27年4月29日付にて、山九昭安国際物流股份有限公司の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であった山九重機工(株)の株式を、平成28年3月1日付で、株式交換により追加取得し子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社

(株)扶桑工業他18社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(関連会社)

サンネット物流(株)

J Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(関連会社)

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。



## 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 (新規) 広菱倉庫運輸㈱、山九昭安国際物流股份有限公司、山九重機工㈱  
 持分法 (除外) 山九重機工㈱

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の28社の決算日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

上海経貿山九儲運有限公司 他 海外連結子会社24社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

当連結会計年度において、三和コーケン㈱及び全国検査サービス㈱は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月及び14ヶ月となっております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

a 未成作業支出金 個別法による原価法

b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 15～50年

・機械装置及び運搬具 5～17年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## ⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

## ⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

b. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

## ③ ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」及び「為替予約実行管理基準」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ184万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動に伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動に伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合等の会計基準を適用した事に伴い、報告セグメントの計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」のセグメント利益が148百万円、「機工事業」のセグメント利益が36百万円それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	251,920	207,555	459,475	21,815	481,291	—	481,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	5,153	11,296	7,360	18,657	△18,657	—
計	258,063	212,709	470,772	29,176	499,948	△18,657	481,291
セグメント利益	5,758	13,991	19,750	1,208	20,959	293	21,253
セグメント資産	203,441	113,207	316,648	12,642	329,291	45,892	375,184
その他の項目							
減価償却費	8,549	2,674	11,224	1,234	12,458	—	12,458
持分法適用会社への 投資額	1,274	480	1,754	—	1,754	—	1,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,269	3,525	20,794	1,185	21,980	—	21,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額293百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、46,733百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	257,022	209,364	466,386	23,054	489,441	—	489,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,673	4,701	10,374	7,457	17,831	△17,831	—
計	262,696	214,065	476,761	30,511	507,273	△17,831	489,441
セグメント利益	6,659	15,888	22,548	1,476	24,025	292	24,317
セグメント資産	202,152	116,196	318,349	10,588	328,937	42,305	371,243
その他の項目							
減価償却費	9,316	3,015	12,332	1,267	13,600	—	13,600
持分法適用会社への 投資額	1,291	—	1,291	—	1,291	—	1,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,422	5,863	16,285	1,710	17,996	—	17,996

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額292百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、43,110百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
393,976	73,250	14,064	481,291

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・東アジア(中国、香港他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)  
北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

## (2) 有形固定資産

日本	アジア	北・南米	合計
127,601	15,639	709	143,949

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……東アジア(中国、香港)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	67,777	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
396,574	82,820	10,045	489,441

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域 ……米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
132,081	15,672	474	148,227

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……東アジア(中国、香港、台湾)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

北・南米 ……米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	73,125	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

機工事業において、当社が、持分法適用関連会社であった山九重機工株式会社の株式を、平成28年3月1日付で株式交換により追加取得し、平成28年3月31日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当連結会計年度において、511百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	472.65円	477.63円
1株当たり当期純利益金額	39.03円	42.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,383	147,756
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,100	3,212
(うち非支配株主持分)	(3,100)	(3,212)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,282	144,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	301,034	302,630

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,750	12,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,750	12,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,067	301,126

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,403	4,700
受取手形	2,727	2,688
売掛金	72,660	81,398
未成作業支出金	1,570	2,706
その他のたな卸資産	1,334	1,294
前払費用	556	506
繰延税金資産	2,627	1,724
短期貸付金	3	1
関係会社短期貸付金	5,554	5,576
未収入金	2,123	1,556
その他	2,652	2,255
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	96,188	104,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,814	50,334
構築物（純額）	1,620	2,141
機械及び装置（純額）	5,685	6,091
船舶（純額）	354	291
車両運搬具（純額）	238	526
工具、器具及び備品（純額）	1,092	1,160
土地	53,766	53,574
リース資産（純額）	4,779	5,388
建設仮勘定	9,902	1,604
有形固定資産合計	118,253	121,113
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	3,708	3,416
リース資産	—	331
電話加入権	175	175
その他	1,181	361
無形固定資産合計	6,264	5,484



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,883	14,106
関係会社株式	21,287	26,518
出資金	12	12
関係会社出資金	3,654	3,773
長期貸付金	366	412
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	5,462	5,530
破産更生債権等	817	768
長期前払費用	539	925
前払年金費用	—	1,252
差入保証金	4,107	4,082
繰延税金資産	6,316	5,873
その他	1,016	1,047
貸倒引当金	△876	△846
投資その他の資産合計	60,591	63,459
固定資産合計	185,110	190,057
資産合計	281,298	294,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,613	4,170
買掛金	48,421	53,380
短期借入金	13,500	23,500
1年内返済予定の長期借入金	10,298	7,828
リース債務	2,024	2,402
未払金	7,867	3,687
未払法人税等	6,339	21
未払消費税等	3,712	—
未払費用	3,064	2,869
未成作業受入金	330	571
預り金	2,809	2,543
前受収益	7	13
賞与引当金	5,152	4,275
役員賞与引当金	218	191
工事損失引当金	30	—
完成工事補償引当金	57	39
その他	311	258
流動負債合計	108,760	105,752
固定負債		
社債	12,000	32,000
長期借入金	29,645	21,816
リース債務	3,124	3,651
退職給付引当金	26,017	23,422
再評価に係る繰延税金負債	4,847	4,545
資産除去債務	1,973	2,015
その他	343	491
固定負債合計	77,950	87,942
負債合計	186,710	193,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	461
資本剰余金合計	11,943	12,397
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	57,124	64,318
固定資産圧縮積立金	460	455
別途積立金	46,400	51,400
繰越利益剰余金	10,264	12,463
利益剰余金合計	57,434	64,628
自己株式	△8,716	△7,720
株主資本合計	89,282	97,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,937	4,316
繰延ヘッジ損益	△210	△179
土地再評価差額金	△1,422	△1,319
評価・換算差額等合計	5,305	2,818
純資産合計	94,587	100,744
負債純資産合計	281,298	294,439

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	346,094	343,449
売上原価	319,247	316,545
売上総利益	26,847	26,904
販売費及び一般管理費	10,081	10,428
営業利益	16,766	16,475
営業外収益		
受取利息	96	142
受取配当金	1,056	786
為替差益	679	—
受取賃貸料	257	258
その他	402	343
営業外収益合計	2,492	1,531
営業外費用		
支払利息	769	639
社債利息	57	107
債権流動化手数料	215	210
為替差損	—	475
その他	598	508
営業外費用合計	1,640	1,940
経常利益	17,617	16,065
特別利益		
受取補償金	757	—
特別利益合計	757	—
特別損失		
減損損失	—	271
特別損失合計	—	271
税引前当期純利益	18,375	15,794
法人税、住民税及び事業税	7,146	3,298
法人税等調整額	272	2,420
法人税等合計	7,418	5,719
当期純利益	10,956	10,074

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立 金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						22
固定資産圧縮積立金の取崩						△15
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7
当期末残高	28,619	11,936	7	11,943	310	460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,400	9,662	51,825	△8,684	83,704
会計方針の変更による累積的影響額		△2,817	△2,817		△2,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,400	6,845	49,007	△8,684	80,886
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	△5,000	-		-
剰余金の配当		△2,715	△2,715		△2,715
当期純利益		10,956	10,956		10,956
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分				0	0
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整		△22	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		15	-		-
土地再評価差額金の取崩		185	185		185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	3,419	8,427	△31	8,395
当期末残高	46,400	10,264	57,434	△8,716	89,282

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,811	△291	△1,734	4,784	88,488
会計方針の変更による累積的影響額					△2,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,811	△291	△1,734	4,784	85,671
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,715
当期純利益					10,956
自己株式の取得					△31
自己株式の処分					0
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	81	312	520	520
当期変動額合計	126	81	312	520	8,916
当期末残高	6,937	△210	△1,422	5,305	94,587

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立 金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	460
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株式交換による変動			454	454		
税率変更による固定資産 圧縮積立金の調整						10
固定資産圧縮積立金の取 崩						△15
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	454	454	—	△5
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	455

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	46,400	10,264	57,434	△8,716	89,282
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	△5,000	—		—
剰余金の配当		△3,016	△3,016		△3,016
当期純利益		10,074	10,074		10,074
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分					—
株式交換による変動				1,032	1,486
税率変更による固定資産 圧縮積立金の調整		△10	—		—
固定資産圧縮積立金の取 崩		15	—		—
土地再評価差額金の取崩		135	135		135
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	2,198	7,193	995	8,643
当期末残高	51,400	12,463	64,628	△7,720	97,925

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,937	△210	△1,422	5,305	94,587
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,016
当期純利益					10,074
自己株式の取得					△36
自己株式の処分					—
株式交換による変動					1,486
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,620	31	103	△2,486	△2,486
当期変動額合計	△2,620	31	103	△2,486	6,156
当期末残高	4,316	△179	△1,319	2,818	100,744

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役 井上 正夫 (現 常務執行役員 プラント・エンジニアリング事業本部長)

取締役 結城 俊雄 (現 経営企画担当)

b. 新任監査役候補

監査役 和知 啓彦 (現 執行役員 管理管掌付)

c. 退任予定監査役

監査役 野田 秀臣 (当社顧問 就任予定)

なお、本件は平成28年2月26日付けにて発表しています。